

地域における協働による 障害者雇用に関する研究調査Ⅱ

—— 企業・福祉施設等の協働による障害者雇用及び就労支援の取組み状況 ——



平成 20 年 2 月発行
A 4 判 65 頁

上記報告書が必要な方は、当センターまでご連絡ください。

TEL : 03-5282-3350

FAX : 03-5282-3360

Mail : earc@earc.or.jp

印刷部数に限りがございますので、在庫がない場合はコピーを送付いたします。

概 要

障害者の雇用を促進するためには、障害者本人への支援の充実を図るとともに、各地域において障害者雇用の受け皿を創出していくことが必要である。このため、まず、地域における協働による障害者雇用の実態を把握するために、平成 17 年度はアンケート調査を行うとともに障害者団体等に対して情報提供の依頼を行った。平成 18 年度においては、アンケート調査の結果及び得られた情報に基づき、障害者の雇用や就労に理解のある企業同士が協働し合い障害者の雇用や就労を創り出しているのではないかという視点から 16 団体（うち報告書には 14 団体を掲載）を選定し、ヒアリングを行った。

研究委員会

(主 査) 川 上 方 満	元 雇用開発センター 研究調査部長
(委 員) 木 村 周	東京成徳大学大学院 客員教授
七 尾 和 之	職業能力開発総合大学校 助教授
工 藤 正	東海学園大学 教授
清 正 巖	ちば緊急サポートネットワーク アドバイザー
鈴 木 勝 夫	特定非営利活動法人 自立支援ネット 我孫子 幹事

目 次

概要

第 1 章 研究調査の目的及び方法

第 2 章 アンケート調査等（平成 17 年度実施）

第 3 章 ヒアリング調査

第 4 章 まとめ